

1. 貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	8,827,832
現 金 及 び 預 金	553,066
受 取 手 形	866
完 成 工 事 未 収 入 金	2,248,415
売 掛 金	1,940,620
有 価 証 券	9,987
未 成 工 事 支 出 金	113,203
商 品	121,216
貯 蔵 品	54,526
前 渡 金	118,374
前 払 費 用	39,572
未 収 入 金	16,864
預 け 金	3,441,898
繰 延 税 金 資 産	191,219
貸 倒 引 当 金	△ 22,000
固 定 資 産	1,006,220
有 形 固 定 資 産	178,001
建 物	129,808
構 築 物	70
工 具 器 具 及 び 備 品	48,122
無 形 固 定 資 産	143,941
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	114,087
電 話 加 入 権	11,580
投 資 そ の 他 の 資 産	684,277
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	291,794
長 期 前 払 費 用	2,726
繰 延 税 金 資 産	383,613
そ の 他	56,142
貸 倒 引 当 金	△ 50,000
資 産 合 計	9,834,053

(単位:千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	7,012,086
工 事 未 払 金	2,541,214
買 掛 金	2,008,906
未 払 金	1,188,003
未 払 費 用	538,384
未 成 工 事 受 入 金	7,549
前 受 金	200,244
預 り 金	197,217
未 払 消 費 税 等	71,752
未 払 法 人 税 等	177,063
未 払 事 業 税	6,750
完 成 工 事 補 償 引 当 金	75,000
固 定 負 債	915,356
預 り 担 保 保 証 金	90
退 職 給 付 引 当 金	870,708
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,700
家 具 買 戻 損 失 引 当 金	6,857
負 債 合 計	7,927,443
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	1,906,609
資 本 金	500,000
資 本 剰 余 金	3,000
資 本 準 備 金	3,000
利 益 剰 余 金	1,403,609
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,281,609
繰 越 利 益 剰 余 金	1,281,609
純 資 産 合 計	1,906,609
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,834,053

2. 損益計算書 (自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	9,663,332	
商 品 売 上 高	10,725,361	
関 連 事 業 収 益	1,695,842	22,084,536
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	8,139,250	
商 品 売 上 原 価	8,413,091	
関 連 事 業 原 価	1,003,144	17,555,486
売 上 総 利 益		4,529,049
販売費及び一般管理費		3,799,160
営 業 利 益		729,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,535	
そ の 他	3,798	32,334
営 業 外 費 用		
そ の 他	16,962	16,962
経 常 利 益		745,261
税 引 前 当 期 純 利 益		745,261
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	355,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 31,441	323,558
当 期 純 利 益		421,703

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
-----------	------------

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

商 品	個別法による原価法
-----	-----------

貯 蔵 品	月次総平均法による原価法
-------	--------------

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
----------------------	--

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
----------------------	---

リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-----------	---

長期前払費用	定額法
--------	-----

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

完成工事補償引当金	引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上しております。
-----------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
家具買戻損失引当金	家具リース契約終了時に発生する買戻損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした買戻損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

退職給付引当金の計上基準

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

完成工事高および完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

(8) 追加情報

当事業年度より、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(法務省令第7号 平成21年3月27日)を適用し、「金融商品に関する注記」を記載しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 206,095千円
- (2) 担保に供されている資産
 有価証券 9,987千円
 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務
 短期金銭債権 6,164,641千円
 短期金銭債務 14,453千円
 長期金銭債権 65,893千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	354,291千円
	未払賞与	116,809千円
	貸倒引当金	24,515千円
	完成工事補償引当金	30,517千円
	未払事業税	22,914千円
	その他	30,661千円
	繰延税金資産小計	579,709千円
	評価性引当金	△4,857千円
	繰延税金資産計	574,852千円
	繰延税金負債	棚卸資産配賦交際費
	繰延税金資産の純額	574,833千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	勘定科目	期末残高 (注3)
親会社	三井ホーム(株)	被所有 直接100%	・インテリア商品の販売 ・役員等の出向	家具、照明、カーテン 等の販売 (注1)	5,064,299	完成工事未収入金・売掛金	1,289,831
親会社	三井不動産(株)	被所有 間接57.66%	・内装工事の請負 ・役員の出向	オフィス等内装工 事請負 (注2)	3,621,954	完成工事未収入金・売掛金	1,428,676

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)インテリア商品の販売については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3)取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 1株当たり純資産額(円) | 5,607.68 |
| (2) 1株当たり当期純利益(円) | 1,240.30 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	421,703
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,703
普通株式の期中平均株式数	340,000株